

提供日:令和3年(2021年)5月25日
部局名:総合企画部
所属名:情報政策課
担当:中後、山形
電話:077-528-3381
メール:ce00@pref.shiga.lg.jp

「滋賀県 DX 官民協創サロン」を開設！

～民間企業と市町、県内事業者のマッチングプラットフォーム～

1 概要

本県では、DX(デジタルトランスフォーメーション)を強力に推進するため、中條副知事を本部長とする「滋賀県デジタル社会推進本部」(DX本部)を令和3年2月12日に設置したところですが、新たに、民間企業等と連携したDX推進の体制として、「外部アドバイザー」および「DX官民協創パートナー企業群」の機能を備える「滋賀県DX官民協創サロン」(滋賀県庁新館7階)を5月31日(月)に開設します！

開設当日は、10時30分から外部アドバイザーと副知事による第1回ミーティングを開催するとともに、「DX官民協創パートナー企業群」への参加企業・事業者の募集を開始します。

■外部アドバイザー

先進的なデジタル技術の活用や人材育成等についての優れた知見を有する民間企業等の専門人材に参画を求め、「暮らし」・「産業」・「行政」の各分野のDX推進に関する提案・助言を得ることで、DX本部における推進戦略の策定や、戦略に基づく具体的な施策・事業の立案に活かしていく。

■DX官民協創パートナー企業群

県庁各部署および県内の自治体や事業者のDX推進の取組におけるデジタル技術の活用や専門人材確保について、相談対応や具体的なソリューションの提案等を行う県内外の関係企業等を登録・公開し、自治体や事業者が抱える諸課題とのマッチングを図ることで、県内におけるDX推進の取組をサポートしていく。

2 事業内容

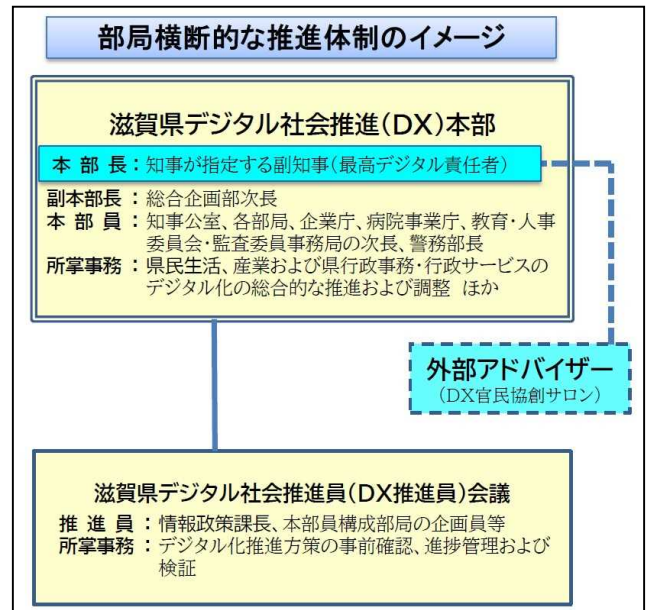
DX推進における最新動向等の情報共有および、以下の支援のマッチング

- ① DX推進に向けた外部専門人材の活用支援
- ② デジタル人材の育成のための支援(スマート自治体滋賀モデル研究会等との連携)
- ③ 地域におけるデジタル社会推進に係る事業の実現に向けた支援
- ④ DXの取組に必要な最新のデジタル技術等の提案
- ⑤ その他DX推進に関すること

3 運営体制

令和3年4月1日から、情報政策課に「地域デジタル化連携推進室」を設置しており、同室において「滋賀県 DX 官民協創サロン」の事務局を担います。

また、パートナー企業群による支援の実施にあたっては、滋賀銀行および関西みらい銀行等と連携した体制を整備することにより、DX 推進における諸課題とその解決に向けた知見等を、県内事業者等に共有・還元できる仕組みの構築を目指します。



4 内観写真



滋賀県 DX 官民協創サロン(入口付近から撮影)

※5月31日(月)10時30分からのアドバイザー会議については、冒頭のみ取材可能です。